



社会経済的資源と就労環境が 交際動向に与える影響

平井 太規

(コミュニティ政策学科教員)

1. はじめに

2020年4月よりコミュニティ福祉学部コミュニティ政策学科の助教として着任したのをきっかけに、自身の研究に関する執筆の機会をいただいた。筆者の専門は社会学で、中でも、家族・人口・階層に関連する諸現象を研究対象としている。大学院進学以降、量的研究の立場からこれらの研究に従事してきたものの、一貫したテーマや問題関心があったわけではない。したがって、本稿では最近の研究内容—主に平井 (2019b)—に言及することで、「新任教職員の研究紹介」とさせていただければと思う。

さて、これまでの筆者の研究業績では、結婚や出生など次世代再生産の持続と変容に関するものが多い。これらの分析を行ってきたのは、日本における家族形成の推移を明らかにすることが目的であったからである。

周知のとおり、日本では1970年代以降、未婚率や平均初婚年齢の上昇、完結出生児数—夫婦一組あたりの子ども数—の減少など結婚動向、出生動向が著しく変化している。これらは、一個人のライフイベントにとどまらず、将来的な日本の人口構造の予測や、福祉・社会保障などの政策立案において極めて重要な指標となる。このような背景および社会的要請に基づいて多くの研究が蓄積されているが、筆者については平井 (2013a ; 2013b ; 2018 ; 2019a) などを参照されたい。

2. 未婚者の交際動向への関心

前章にあるように、家族形成の実態を解明するために結婚や出生などの動向を把握することが欠かせない。しかし、より包括的な見極めには、家族形成の前段階としての異性交際の状況についても着目していく必要がある (村上 2010、Ishida 2013)。なぜなら、自由恋愛が浸透し、結婚のほとんどが恋愛結婚として成立していることから、自身が将来のパートナーの候補となる異性と出会い交際

に発展させることが結婚については家族形成の可能性を広げる上で必要になってきているからである。家族形成を実現する上で果たすべきライフイベントとしての恋愛、異性交際の重要性が一層高まっているといえるだろう。

その一方で、表1と表2にあるように、若年層の未婚者の中で、特定の交際相手がいる割合が減少している。対照的に、交際相手がおらず異性の友人もいない割合が増加傾向にある。2015年で見ると、「交際相手あり」が男性19.7%、女性27.3%で、「交際相手なし：異性友人なし」はそれぞれ69.8%、59.1%で、男女ともに前者は過去最低、後者は過去最高となった。異性交際に至るまでのなんらかの大きな「壁」があることが示唆されるが、それではどのような条件が交際を促進し、また阻害するのだろうか。これらに関する先行研究はまだ少ない。多くの社会調査では結婚歴、出生歴、職業歴など家族形成後のライフコースに関する調査項目が多く設定されているのに対して、交際といった家族形成以前のものについての情報はほとんど得られてこなかったからである。

表1 男性未婚者（18～34歳）による交際状況の推移

	1987年	1992年	1997年	2002年	2005年	2010年	2015年
婚約者あり	2.9	3.2	2.9	2.7	2.9	1.8	1.6
交際相手あり	19.4	23.1	23.3	22.4	24.3	22.8	19.7
交際相手なし：異性友人あり	23.6	19.2	15.3	11.3	14.0	9.4	5.9
交際相手なし：異性友人なし	48.6	47.3	49.8	52.8	52.2	61.4	69.8
不詳	5.5	7.2	8.7	10.9	6.6	4.6	3.1
N	3,299	4,215	3,982	3,897	3,139	3,667	2,705

出所：「出生動向基本調査」（国立社会保障・人口問題研究所2017）より筆者作成
注）数値は%，Nは各調査年における未婚者数

表2 女性未婚者（18～34歳）による交際状況の推移

	1987年	1992年	1997年	2002年	2005年	2010年	2015年
婚約者あり	4.6	3.9	3.8	3.9	4.8	3.1	2.9
交際相手あり	26.2	31.6	31.6	33.1	31.9	30.9	27.3
交際相手なし：異性友人あり	25.4	19.5	15.9	12.4	12.9	11.9	7.7
交際相手なし：異性友人なし	39.5	38.9	41.9	40.3	44.7	49.5	59.1
不詳	4.3	6.3	6.8	10.2	5.7	4.6	3.0
N	2,605	3,647	3,612	3,494	3,064	3,406	2,570

出所：「出生動向基本調査」（国立社会保障・人口問題研究所2017）より筆者作成
注）数値は%，Nは各調査年における未婚者数

近年では、パネル調査が多く実施されるようになってきているが、その中には、未婚期における異性交際の経年的変化に関するものも調査されるようになってきた。その代表例として、東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトとして実施された「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」の「若年パネル調査（JLPS-Y）」がある。この調査は1972年から1983年までの出生コーホート

である若年層を対象に家族、仕事・職業、学歴、青年期の暮らし、健康状態など多岐に渡る調査項目が設定されており結婚や交際などについても時系列的に把握することが可能である。筆者は、この二次データを用いて交際相手の有無に関する規定要因分析を試みた（平井 2019b）。主な分析結果は以下の通りである。

- (1) 職業では、無職であるほど交際相手がいる可能性が著しく低下する。
- (2) 上記(1)を踏まえ、有職者に限定して分析を行うと、職業では正規雇用と比較して非正規雇用では交際相手がいる可能性が低い。
- (3) 1日あたりの就業時間と一か月あたりの就業日数では、男女とも長いほど、また多いほど交際相手がいる可能性が高くなる。長時間労働などは、交際相手と会ったり、共に過ごしたりする上で大きな制約となり得る（北村・坂本 2007）ことから、交際相手がいる可能性を低くすると予測していたが、正反対の結果であった。ただし女性の場合では、正規雇用と一日の労働時間が12時間以上の交互作用ではマイナスに有意であった。

これらの分析結果から次のような構図がみえてくる。第1に、雇用の安定性（経済的安定）は異性交際において有利となり、これは男女ともに変わらない。換言すれば、社会経済的資源が少ない場合には交際の機会を逸する可能性を高めてしまう。結婚におけるこうした就業上の階層間格差は多くの研究で確認されているが、未婚時の交際においても同様の構図が存在するということである。

第2に、労働環境でみると就業時間の長さや就業日数の多さは交際の障壁ではなく、むしろ交際相手がいる可能性を広げる。一般的に、非正規雇用よりも正規雇用の労働時間がより長いことから、上記(2)との関連性の中でこうした結果になっている可能性がある。あるいは、就業時間や日数が長いことで残業や休日出勤等の手当が加算されると想定できるが、そうした事情によって、異性との交際に費やせる経済的余裕が生じることに依る結果かもしれない。その一方で、(3)にあるように正規雇用と12時間以上の労働の両面を兼ね備えていると、かえって交際相手がいる可能性を高める効果を打ち消すことになる側面も、女性においてのみ確認された。時間的制約が強まりすぎること、交際相手がいる可能性を低下させるということもあるのだろう。

以上のように、未婚時における交際動向においては、労働市場における本人の地位や環境に大きく左右されることが明らかになった。

3. 今後の展望：交際動向の更なる解明に向けて

未婚時における交際動向というのは一見、興味本位に過ぎないテーマであろう。しかし、そうしたテーマでさえも学術的に探究できるのが社会学の魅力（のひと

つ)でもある。同時に、既述にあるように、家族形成の研究においては、結婚や出生のみならず、未婚時の異性交際においても注意を払いながら進めていく重要性がより強まっていくと思われるため、家族形成以前における交際動向にも一層注視していかなければならない。

一概に異性交際といってもその形や動向は様々である。平井(2019b)では、調査時点で(特定の)交際相手がいる／いないのみに焦点を当てたが、今後は「交際相手がいなくても、結婚に至らないのはなぜか?」「どのような条件であれば、交際相手が出てその後も関係が継続していくのか?あるいは、分かれてしまうのか?」といった枠組みを含め、より広範囲な視点から交際動向を捉えていくことが求められている。

参考文献

- 平井太規(2013a)「戦後日本における出生動向の持続と変容—追加出生の規定要因とその影響力—」『社会学雑誌』30: pp.168-185.
- 平井太規(2013b)「『第2の人口転換論』における「家族形成の脱標準化」の検証—日本・台湾・韓国の出生動向:子どもの性別選好の観点からのアプローチ—」『フォーラム現代社会学』12: pp.31-42.
- 平井太規(2018)「親の社会経済的資源が結婚に与える影響:「相対所得仮説」の検討—JGSS-2012のデータ分析から—」『JGSS研究論文集』18: pp.17-28.
- 平井太規(2019a)「妊娠先行型結婚と子ども数—JGSS-2009LCSの分析から—」『社会学雑誌 油井清光教授・藤井勝教授退職記念号』35: pp.212-225.
- 平井太規(2019b)「未婚者の交際状況:若年パネル調査(JLPS-Y)データを用いた二項ロジット分析」『統計学』117: pp.17-32.
- Ishida, H., (2013) "Understanding Courtship in Japan", *The Annals of the American Academy*, 646: pp.86-106.
- 北村行伸・坂本和靖(2007)「世代間関係から見た結婚行動」『経済研究』58(1): pp. 31-46.
- 国立社会保障・人口問題研究所(2017)『現代日本の結婚と出産—第15回出生動向基本調査(独身者調査ならびに夫婦調査)報告書—』.
- 村上あかね(2010)「パネル調査にみる若者の交際の現状」『東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズ』36: pp.1-9.